

## 2. 窓口紹介の概況

年 齢

(表Ⅱ-16)

年齢 月	25 未満	25 ~29	30 ~34	35 ~39	40 ~44	45 ~49	50 ~54	55 ~59	60 以上	最高 齢 (歳)	最年 少 (歳)	平均 (歳)
8	3	9	29	61	142	301	304	139	35	69	22	48.2
11	2	6	27	56	140	270	283	128	29	73	22	48.4
3	9	7	26	56	178	294	257	127	42	67	23	48.0

就 労 場 所

(表Ⅱ-17)

場所 月	大阪府	兵庫県	京都府	奈良県	滋賀県	和歌山 県	関 東	東 海	北 陸 甲信越	中 国 四 国	その他
8	378	122	63	81	135	15	16	68	70	71	4
11	309	115	57	78	143	10	13	74	75	64	3
3	295	267	99	71	90	5	0	64	52	51	2

(注) 1. 関東……東京・埼玉・千葉・神奈川・栃木・茨城・群馬

東海……岐阜・愛知・三重・静岡

甲信越……新潟・山梨・長野・富山・石川・福井

中国・四国……岡山・島根・広島・愛媛

その他……これら以外の道県

雇 用 期 間

(表Ⅱ-18)

期 間 月	短 期							長一 カ月 以 期上	合 計
	一契 日約	五契 日約	七契 日約	十契 日約	十契 五日約	二契 十日約	三契 十日約		
8	98	27	35	302	219	24	275	43	1,023
11	38	26	23	280	229	29	270	46	941
3	61	66	62	312	217	37	214	27	996

建 設 業

(表Ⅱ-19)

職 種 月	軽 作 業	一 般 土 工	仮 枠 大 工	仮 枠 解 体	葺 工	鉄 筋 工	左 官 工	溶 接 工	解 体 工	舗 装 工	仮 手 枠 大 工 元	鉄 手 筋 工 元	葺 手 元	普 運 転 通 手	大 運 型 特 殊 手	そ 職 の 他 の 人	そ 職 の 人 他 手 の 元	炊 事
8	0	517	31	0	29	15	2	11	5	0	19	5	10	96	24	22	16	10
11	0	590	10	2	33	15	2	1	6	0	5	1	4	91	51	56	13	5
3	0	584	19	0	24	1	2	30	7	1	1	0	0	103	67	46	31	4

製 造 業

運 輸 業

そ の 他 の 産 業

(表Ⅱ-20)

職 種 月	工 会 員 社 手 雑 元 役	溶 接 工	カ シ 葺	溶 手 接 工 元	各 手 種 職 人 元	フ ォ ー ク 運 転 手 シ ョ	職 種 月	積 入 卸 出 し 庫	職 種 月	ガ ー ド マ ン	定 期 修 理	廃 棄 物 回 キ 収	ユ ム バ 回 キ 収	定 修 カ シ ヤ	構 内 ・ ビ ル 除	フ ォ ー ク 等 手	ブ レ ハ 作 業	ゴ ミ の 集 他 収
11	4	1	0	0	0	1	0	11	0	11	16	0	2	0	0	0	0	32
3	14	1	0	0	0	2	0	3	0	3	11	7	2	0	0	0	12	27

高齢者職業紹介状況

1994 (平6)

(表Ⅱ-21)

1. 期間 求人・紹介(窓口)

94年度 月	求			人			計			紹			介			計		
	高 件	齡 人	可 延人数	高 件	齡 人	者 延人数	高 件	齡 人	者 延人数	高 件	齡 人	可 延人数	高 件	齡 人	者 延人数	高 件	齡 人	者 延人数
4月	129	234	3,315	2	5	5	131	239	3,320	71	71	1,028	5	5	5	76	76	1,033
前年同月	105	137	2,456	0	0	0	105	137	2,456	59	59	821	0	0	0	59	59	821
5月	104	164	2,608	5	13	100	109	177	2,708	55	55	849	13	13	100	68	68	949
前年同月	88	137	2,621	1	1	2	89	138	2,623	63	63	1,018	1	1	2	64	64	1,020
6月	84	145	2,065	19	35	35	103	180	2,100	38	38	567	35	35	35	73	73	602
前年同月	97	157	3,117	0	0	0	97	157	3,117	48	48	842	0	0	0	48	48	842
7月	140	280	4,177	39	74	77	179	354	4,254	92	92	1,299	74	74	77	166	166	1,376
前年同月	156	265	4,831	1	2	60	157	267	4,891	102	102	1,654	1	1	30	103	103	1,684
8月	193	472	5,735	36	115	124	229	587	5,859	106	106	1,561	115	115	124	221	221	1,685
前年同月	211	378	6,023	0	0	0	211	378	6,023	139	139	2,110	0	0	0	139	139	2,110
9月	187	402	6,347	44	106	139	231	508	6,486	120	120	2,021	106	106	139	226	226	2,160
前年同月	207	316	5,411	3	4	28	210	320	5,439	148	148	2,385	4	4	28	152	152	2,413
10月	250	506	8,810	36	74	79	286	580	8,889	138	138	2,377	74	74	79	212	212	2,456
前年同月	243	436	7,572	16	37	315	259	473	7,887	135	135	1,976	37	37	315	172	172	2,291
11月	244	461	7,679	12	25	101	258	488	7,780	111	111	1,984	25	25	101	136	136	2,085
前年同月	243	363	5,806	2	2	31	245	365	5,837	144	144	2,431	1	1	1	145	145	2,432
12月	166	336	3,915	11	26	46	177	362	3,961	63	63	864	26	26	46	89	89	910
前年同月	148	233	3,522	0	0	0	148	233	3,522	75	75	1,029	0	0	0	75	75	1,029
1月	288	698	9,808	8	16	38	296	714	9,846	85	85	1,266	16	16	38	101	101	1,304
前年同月	262	462	7,602	1	2	60	263	464	7,662	147	147	2,244	1	1	30	148	148	2,274
2月	428	1,087	15,656	14	32	220	442	1,119	15,876	154	154	2,103	22	22	210	176	176	2,313
前年同月	297	531	9,978	0	0	0	297	531	9,978	144	144	2,075	0	0	0	144	144	2,075
3月	375	870	13,655	10	34	273	385	904	13,928	144	144	2,258	25	25	188	169	169	2,446
前年同月	317	593	9,369	7	16	52	324	609	9,421	159	159	2,303	16	16	52	175	175	2,355
計	2,588	5,655	83,770	236	555	1,237	2,824	6,210	85,007	1,177	1,177	18,177	536	536	1,142	1,713	1,713	19,319
前年計	2,374	4,008	68,308	31	64	548	2,405	4,072	68,856	1,363	1,363	20,888	61	61	458	1,424	1,424	21,346

2. 一般 求人・紹介（窓口） 一内数一

（表Ⅱ-22）

94年度	求 人						紹 介					
	高 齢 者 可		高 齢 者		合 計		高 齢 者 可		高 齢 者		合 計	
月	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
4月	18	29	0	0	18	29	7	7	0	0	7	7
前年同月	8	9	0	0	8	9	5	5	0	0	5	5
5月	9	11	0	0	9	11	4	4	0	0	4	4
前年同月	5	9	2	2	7	11	9	9	2	2	11	11
6月	6	7	0	0	6	7	6	6	0	0	6	6
前年同月	7	11	5	5	12	16	8	8	5	5	13	13
7月	11	11	0	0	11	11	10	10	0	0	10	10
前年同月	6	6	0	0	6	6	6	6	0	0	6	6
8月	14	21	0	0	14	21	11	11	0	0	11	11
前年同月	18	20	0	0	18	20	13	13	0	0	13	13
9月	23	39	0	0	23	39	17	17	0	0	17	17
前年同月	20	37	2	5	22	42	15	15	5	5	20	20
10月	17	24	0	0	17	24	10	10	0	0	10	10
前年同月	14	27	0	0	14	27	13	13	0	0	13	13
11月	31	46	0	0	31	46	21	21	0	0	21	21
前年同月	17	48	0	0	17	48	12	12	0	0	12	12
12月	14	22	0	0	14	22	4	4	0	0	4	4
前年同月	3	4	0	0	3	4	1	1	0	0	1	1
1月	20	67	0	0	20	67	26	26	0	0	26	26
前年同月	5	13	0	0	5	13	4	4	0	0	4	4
2月	17	41	0	0	17	41	10	10	0	0	10	10
前年同月	11	26	0	0	11	26	9	9	0	0	9	9
3月	19	34	1	1	20	35	11	11	1	1	12	12
前年同月	23	33	0	0	23	33	13	13	0	0	13	13
計	199	352	1	1	200	353	137	137	1	1	138	138
前年度計	137	243	9	12	146	255	108	108	12	12	120	120

※高齢者 可求人は、年齢制限 をもうけ ず55歳以上 上でも 可とす る求人。

※高齢者 求人は 55歳以上 の高齢者 求人。

※期間求 人は、 30日以内 の期間を 定めて雇用 する求 人。

※一般求 人は、 30日を越 える長期 間・常用求 人。

※求人開拓勸奨は、高齢者を含む取扱全件数。

3. 求人 開拓 勸奨 4. 相談記録

（表Ⅱ-23）

訪問 面接	電 話	文 書	合 計
件	件	件	件
21	259	79	359
14	426	4	444
22	385	2	409
15	408	3	426
23	445	2,189	2,657
26	490	1,196	1,712
22	579	4	605
26	366	2	394
32	53	2	87
10	64	2	76
25	58	6	89
25	47	1	73
14	65	0	79
18	43	1,002	1,063
16	69	1,003	1,088
21	60	255	336
10	87	886	983
20	69	1,137	1,226
16	71	2	89
29	57	1	87
31	75	6	112
32	30	3	65
26	127	874	1,027
28	51	2,553	2,632
258	2,273	5,053	7,584
264	2,111	6,159	8,534

高齢者職業 相談記録
件
4
6
11
14
15
8
20
11
13
4
8
4
17
12
2
1
0
12
1
30
2
2
7
2
100
106

1994年度(平成6年度) 「特別清掃」紹介就労状況

(表Ⅱ-24)

月	整理票発行数		求人数	求人内訳		紹介状況				未充足		就労状況				月	備考		
	当日	累計		センター内	道路	輪番	延べ数	欠番	紹介数	参加率	センター内	道路	月	センター内	就労率			道路	就労率
11月	662	785	1,000	600	400	延べ	1,522	530	992	65.2%	8	0	11月	568	95.9%	388	97.0%	11月	紹介実人数541人75.1%、就労実人数527人
12月	155	940	1,420	880	540	延べ	2,504	1,084	1,420	56.7%	0	0	12月	825	93.8%	509	94.3%	12月	紹介実人数641人68.2%、就労実人数623人
1月	0	940	1,160	680	480	延べ	2,542	1,382	1,160	45.6%	0	0	1月	647	95.1%	460	95.8%	1月	紹介実人数610人64.9%、就労実人数583人
2月	0	940	1,100	660	440	延べ	3,496	2,396	1,100	31.5%	0	0	2月	621	94.1%	426	96.8%	2月	紹介実人数440人46.8%、就労実人数422人
合計		940	4,680	2,820	1,860	延べ	10,064	5,392	4,672	46.4%	8	0	合計	2,661	94.6%	1,783	95.9%	合計	紹介実人数795人84.6%、就労実人数769人

職業相談取扱状況 1994(平6)年度<月別>

(表II-25)

	求職者									
		求人票照会				高齢者 相談取	電話調べ 次	苦情等 相談	飲酒者等	その他
		求職票	紹介状交付	高年齢者	その他					
4月	11,360	4,279	3,679	594	4	738	122	165	108	
5月	12,036	5,466	5,018	554	11	892	137	156	115	
6月	11,070	4,290	3,853	504	15	992	200	190	144	
7月	9,022	3,429	2,672	861	20	594	133	150	153	
8月	8,393	3,222	2,333	1,023	13	511	156	186	157	
9月	8,555	3,213	2,251	1,093	8	416	100	145	121	
10月	8,485	3,235	2,109	1,099	17	469	106	178	122	
11月	9,350	3,378	2,411	941	2	437	113	154	99	
12月	6,880	2,087	1,470	571	0	387	115	131	177	
1月	8,740	2,582	1,421	802	1	421	104	137	160	
2月	7,120	2,227	1,149	830	2	389	167	198	156	
3月	6,875	2,828	1,481	996	7	602	174	251	162	
合計	107,886	40,236	29,847	9,868	100	6,848	1,627	2,041	1,674	
前年度	100,328	38,211	30,789	9,583	106	5,546	1,109	1,239	1,357	

## 2. 就労の正常化

### (1) 求人事業所の登録

1976（昭和51）年10月「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」施行に伴って、同年11月より求人事業所の登録を実施した。

登録累計は3,228事業所である。このうち廃業、その他による登録抹消は、977事業所で、有効登録事業所は2,251事業所である。

本年度における新規登録は66事業所で、その産業別内訳は運輸業2事業所、建設業56事業所、製造業その他8事業所となっている。

新規登録事業所の地域別内訳は、近畿地方61事業所、北陸地方2事業所、中国地方2事業所、東海地方1事業所となっている。

本年度の登録抹消は390事業所であった。これは、事業の廃止の他、所在不明の事業所等を整理したものである。

有効登録事業所2,251事業所を産業別にみると、運輸業46事業所（2.1％）、建設業2,085事業所（92.6％）、製造業その他120事業所（5.3％）となっている。

登録事業所の推移、地域分布等は、別表・図のとおりである。

（表Ⅱ－26、27、28、図Ⅱ－5）

### (2) 就労正常化促進特別指導

あいりん労働センター寄場付近での早朝時の就労斡旋の正常化を図るため、毎日の早朝求人時の指導の他に、1977年度（昭和52年度）より、月1～2回就労正常化促進特別指導日を設定し、早朝5時から求人状況の把握・事業所登録・プラカードの掲示などの指導に当たっている。

本年度は、18回（計画20回中、中止2回あり）実施し、延べ1,852事業所を指導した（対前年比2.0％の増）。求人車両は2,847台（対前年比7.7％の増）であり、プラカードの書き換えを中心とした掲示指導を行い、275件（対前年比54.8％の減）の書き換えを行った。（表Ⅱ－29、30）

本年度は、7月と9月に早朝4時からの指導を特別に2回実施した。過去2年度の実施時期は1～3月の冬季で、その時の調査では、いずれも3～4

割の事業所が早朝5時までに来人に来ていた。本年度の2回の調査では、5時までの求人は1割程度であった。

1月17日に阪神・淡路大震災が発生したが、その10日後の1月26日に災害復旧工事現場への就労状況調査を朝5時より実施した。(当日の現金求人数は、5,102人)

当日の現金求人事業所279社中、直接会って確認した現金求人事業所は152社であった。その内、災害復旧工事に係わる現金求人事業所は、61社(40.1%)であった。

確認した現金求人152社の求人数は1,332人で、災害復旧工事の就労者はその内587人(44.1%)であった。

また、2月8日には、大震災の災害復旧工事による求人増にともなう賃金の状況について、鳶工・鉄筋工などの職人を対象に調査した。(表Ⅱ-31)

その結果、大震災前の昨年11月と比較して、鳶工・鉄筋工・仮枠大工・左官工で、賃金が少しアップしていた。(バブル経済の崩壊で、職人層の賃金はダウンしていたので、賃金のアップというより回復というのが妥当である)

なお、3月20日より一般土工の賃金が、4年ぶりに500円アップの13,500円になってきた。そのため、就労正常化予定日3月29日を3月23日に繰り上げて実施した。

### (3) 無届求人指導

就労正常化のためのもう一つの事業として「無届求人指導日」(毎週水曜日11時~12時)を設定し、主に期間雇用の事業所を対象に寄場内での指導を行っているが、大震災による2月3月の求人増のとき以外は、ここでも求人の減少により、求人事業所は全体として減少したままである。(表Ⅱ-32)

本年度は48回実施し、延べ383事業所(前年比58.3%の増)を指導した。プラカードの書き換えは95件(前年比5.6%の増)であった。

また、未登録の事業所に対しては、登録指導を行い、本年度は、延べ4事業所を指導した。



#### (4) 一般事業所指導

未登録事業所に対する登録指導、求人事業所に対する求人方法や賃金・社会保険等に関する労働条件、宿舍等について事業所指導を行っている。特に求人減少により、雇用条件に年齢制限を付ける求人事業所に対する制限緩和に努めた。

雇用保険の適用促進については、日雇労働者求職者給付金（アブレ手当て）1級の日額が9月1日より6,200円から7,500円に引き上げられるのにもない、1級の印紙保険料が146円から176円になり、7月中に雇用保険印紙購入通帳の更新をしなければならないことになったので、事業所に対し注意を喚起する文書配付等を行った。（1974（S.59）年以来10年ぶりの改定）

また、建設業退職金共済事業（建退共）の地区労働者への適用促進の指導を行った。

本年度は、面接644件、電話2,668件、文書4,326件、合計7,638件行った。

#### (5) 事業所訪問

職業紹介の円滑化をはかるため、1977年度（昭和52年度）から新規登録事業所、窓口求人事業所や労働相談のあった事業所を重点に訪問、調査を行っている。1987年度（昭和62年度）からは、高齢者求人開拓も兼ねて訪問している。（表Ⅱ-33）

また、建設業以外の産業やセンターに登録していない事業所にも、登録指導と求人開拓を兼ねて訪問した。11月の建設雇用改善推進月間には、あいりん労働公共職業安定所と二者合同で事業所訪問を行った。

本年度訪問した125事業所の内訳は、産業別に見ると運輸業3社・建設業110社・製造業3社・その他産業9社。地域別に見ると大阪市内60社・大阪府下35社・兵庫県8社・京都府6社・滋賀県7社・奈良県4社・その他5社。登録別に見ると登録事業所61社・未登録事業所64社となっている。訪問した未登録事業所64社の内24社が登録した。その中で6社から紹介窓口への求人申込みがあった。

訪問時に事業所より良く聞かされることは、①この不況下で契約満了しても帰らない労働者が多くなった。②労働者からの就労依頼の電話への対応が大変だ。等である。しかし、阪神大震災以降3月中旬頃までは、復旧工事と年度末工事が重なって状況が一変し、③労働者が来ない・居つかない。④賃金が上がって経営が苦しい。との話が多かった。

#### (6) 求 人 開 拓

梅雨期の求人減の対策及び高齢化する地区労働者対策等雇用を確保するため、あいりん地区利用求人事業所（センター登録事業所）に対し、求人の開拓、雇用の勧奨に努めている。

建設業以外の他産業への求人開拓・雇用勧奨を推進し、また、センター登録事業所だけでなく、府労働部や職業安定所との連携、協力により公共工事発注部局や業界団体に対する求人開拓・雇用勧奨を行った。

本年度は訪問・面接258件、電話2,273件、文書5,053件、合計7,584件の求人開拓勧奨を行った。

#### (7) 事業主懇談会

センターの事業に対する理解と協力を要請するとともに、求人活動の円滑化をはかるため、1962年（昭和37年）に第1回目の事業主懇談会を開き、1980年（昭和55年）より毎年事業主懇談会を開催している。本年度は6月17日に行い、37事業所の参加を得た。

大阪労働基準局、あいりん労働公共職業安定所、大阪府労働部（雇用保険課・特別対策室）、雇用促進事業団大阪雇用促進センターなど関係機関の協力と出席を得た。

「地区の雇用状況とセンターの取り組みについて」「日雇い労働者の健康診断について」の報告の後、日刊建設通信新聞社関西支社編集部長の横山氏より「建設業界の現状と今後について」と題して講演が行われた。

休憩をはさんで、事業主との懇談が行われた。

事業主からは、下記のような様々な質問・意見・要望が出された。

① 労働者名簿について：元請けから労働者名簿の提出を指示されるが、住

所のはっきりしない労働者が多くて困る。

- ② 雇用保険について：印紙貼付の際、労働者より貼る日を指定されて困る。
- ③ 雇用問題について：西成へ何日も連絡なしで帰ったり良く休むので、辞めてもらったが解雇になるといわれ、1カ月分の手当てを請求されているが……。
- ④ 健康診断・その他について

「健康診断しても、すぐに無断退職する。5～6,000円の無駄遣いになって困る。」

「現場サイドで健診するよう労基署が元請に指導するとかしてほしい。」

「行政サイドと事業所サイド、元請と下請とでは、それぞれ西成の労働者に対する立場・考え方が違う。……西成の労働者もその労働者意識の切替えが迫られている。行政もそうした労働者の、労働者教育をいろいろ工夫して行ってほしい。」

#### (8) 求人事業所

本年度求人を行っていた事業所は850事業所であった。このうち現金求人みの事業所は285、現金・期間共に求人した事業所は234、期間及び一般求人みの事業所は331であった。したがって、現金求人事業所は519、期間求人事業所は565となる。

求人事業所850のうち、窓口紹介を利用した事業所は367(43.2%)であった。また、未登録事業所は98あった。(表Ⅱ-34)

#### (9) 阪神大震災による事業所の影響調査

災害救助法の適用地域内で、前年度求人実績事業所及び新規登録事業所の278社に対して、阪神大震災による被災状況及び震災後の求人状況等についてのアンケート調査票を2月16日送付した。(大阪市については、震災による被害が甚大と思われる西淀川区・淀川区・東淀川区・此花区・福島区・港区・大正区に限定した。)

転居先(宛先)不明で配達できないと、返送のあった事業所は、1社のみであった。

回答のあった事業所は106社(38.1%)で、兵庫県下の事業所が56社、大阪府下は50社であった。(表Ⅱ-35)

106社の内、あいりん地区(センター)へ現在求人に来ている事業所は、71事業所(67.0%)となっている。又、災害復旧関係の仕事が入っているという事業所は86事業所(81.1%)に達している。

人的被害については、死者3名・重傷4名・軽傷12名と報告された。

宿舎については、全壊が6社で、半壊が7社、一部損壊及び損焼は28社と報告された。

家屋(事務所・自宅)については、全壊が5社で、半壊が5社と報告された。

#### 災害救助法の適用地域

兵庫県下：神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、

明石市、三木市、洲本市、津名郡(全域)、三原郡西淡町

大阪府下：大阪市、池田市、豊中市、吹田市、箕面市

センター登録事業所の推移

(表Ⅱ-26)

	新規登録 事業所数	登録抹消 事業所数	年度末現在 有効登録事業所数
1976 昭51	370	6	364
1977 昭52	537	30	871
1978 昭53	323	16	1,178
1979 昭54	277	14	1,441
1980 昭55	217	7	1,651
1981 昭56	123	0	1,774
1982 昭57	128	26	1,876
1983 昭58	112	52	1,936
1984 昭59	114	12	2,038
1985 昭60	137	14	2,161
1986 昭61	122	11	2,272
1987 昭62	120	17	2,375
1988 昭63	171	23	2,523
1989 平1	111	19	2,615
1990 2	110	22	2,703
1991 3	85	24	2,764
1992 4	46	180	2,630
1993 5	59	114	2,575
1994 6	66	390	2,251
計	3,228	977	2,251

登録事業所地域分布

(表Ⅱ-27)

地 域		本 年 度 新規登録	登録累計 事業所数	登録抹消 事業所数	有効登録事業所		本 年 度 求人実績 事業所数
					事業所数	割合 %	
近 畿 地 方	大阪府	50	1687	535	1152	51.2	386
	市内	26	952	313	639	28.4	222
	府下	24	735	222	513	22.8	164
	兵庫県	4	604	185	419	18.6	161
	尼崎市	1	231	66	165	7.3	75
	奈良県	2	201	48	153	6.8	39
	奈良市	2	42	10	32	1.4	8
	京都府	1	219	60	159	7.1	68
	京都市	0	125	35	90	4.0	38
	滋賀県	3	159	52	107	4.7	35
	人津市	0	46	11	35	1.6	8
	和歌山県	1	34	11	23	1.0	3
	小計	61	2904	891	2013	89.4	692
	中国地方	2	38	6	32	1.4	5
	四国地方	0	7	2	5	0.2	1
九州地方	0	1	1	0	0.0	0	
東海地方	1	176	46	130	5.8	27	
愛知県	0	112	33	79	3.5	11	
甲信越地方	0	19	6	13	0.6	5	
北陸地方	2	61	15	46	2.1	22	
関東地方	0	22	10	12	0.5	0	
合 計	66	3228	977	2251	100.0	752	

「本年度求人実績事業所数」は、本年度求人実績事業所（850）の内、登録している752事業所の地域内訳。

登録事業所分布（大阪府 1,687 事業所）

（表Ⅱ－28）

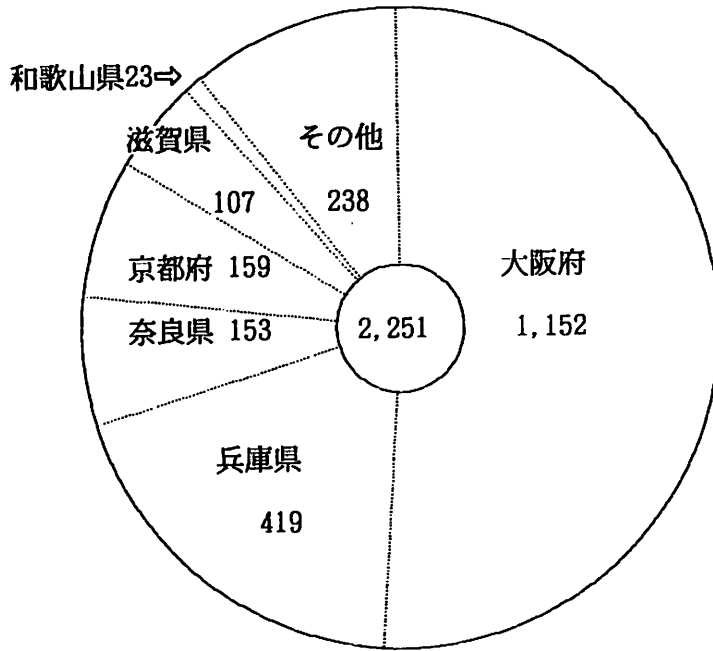
1995年（平成7年）3月31日現在

大阪府下	新規	累計
堺市	2	128
岸和田市	1	18
豊中市	4	48
池田市	2	16
吹田市	1	40
泉大津市	0	7
高槻市	0	30
貝塚市	1	6
守口市	0	16
枚方市	1	25
茨木市	0	43
八尾市	3	35
泉佐野市	0	11
富田林市	0	14
寝屋川市	1	29
河内長野市	0	20
松原市	0	26
大東市	1	21
和泉市	0	12
箕面市	0	9
柏原市	0	7
羽曳野市	0	11
門真市	0	14
摂津市	0	26
高石市	0	10
藤井寺市	1	10
東大阪市	4	66
泉南市	0	3
四條畷市	0	4
交野市	0	4
大阪狭山市	0	4
三島郡	0	2
豊能郡	0	6
泉北郡	0	1
泉南郡	1	7
南河内郡	1	6
計	24	735

大阪市内	新規	累計
北区	0	15
都島区	0	21
福島区	0	4
此花区	0	29
西区	0	20
港区	4	85
大正区	1	92
天王寺区	0	13
浪速区	2	61
中央区	1	19
西淀川区	1	78
東淀川区	1	45
東成区	0	6
生野区	2	33
旭区	0	13
城東区	0	17
阿倍野区	0	23
住吉区	1	35
東住吉区	2	30
西成区	5	152
淀川区	0	34
鶴見区	0	13
住之江区	5	76
平野区	1	39
計	26	952
合計	50	1687

有効登録事業所地域別割合

( 図Ⅱ-5 )





就労正常化促進特別指導日調査表

(表Ⅱ-29)

調 査 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計		前 年 度		
回 数	2	2	0	2	1	2	1	2	1	2	1	2	18	—	20	—	
求人車両数	228	194	—	242	134	294	127	319	146	418	245	500	2847	—	2644	—	
不明車数	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	—	
求人事業所数	152	130	—	152	75	208	93	219	106	283	156	278	1852	100.0%	1816	100.0%	
登 録	147	124	—	148	74	201	87	212	102	277	155	276	1803	97.4%	1766	97.2%	
未 登 録	5	6	—	4	1	7	6	7	4	6	1	2	49	2.6%	50	2.8%	
求 人 件 数	200	182	—	233	133	309	142	360	171	378	206	404	2718	100.0%	2599	100.0%	
プ ラ カ ー ド 掲 示	有 効	2	0	—	9	3	2	6	9	0	17	32	60	140	5.2%	141	5.4%
	期限切	1	1	—	4	2	14	10	6	14	15	25	75	167	6.1%	182	7.0%
	私 製	0	1	—	1	0	1	2	13	2	10	6	5	41	1.5%	24	0.9%
	無掲示	197	180	—	219	128	292	124	332	155	336	143	264	2370	87.2%	2252	86.7%
登 録 指 導	5	6	—	4	1	7	6	7	4	6	1	2	49	—	50	—	
プラカード交付	12	0	—	2	2	19	11	34	0	0	0	195	275	—	609	—	

就労正常化促進特別指導、求人事業所の内訳

(表Ⅱ-30)

		1994(平成6)年度		前年度	
求人事業所数		1,852	%	1,816	%
事業所登録状況	現金求人事業所	1,623	100.0	1,497	100.0
	登録事業所	1,580	97.4	1,453	97.1
	未登録事業所	43	2.6	44	2.9
	期間求人事業所	136	100.0	208	100.0
	登録事業所	131	96.3	204	98.1
	未登録事業所	5	3.7	4	1.9
	現金及び期間求人事業所	93	100.0	111	100.0
	登録事業所	92	98.9	109	98.2
	未登録事業所	1	1.1	2	1.8
プラカード掲示状況	現金求人	2,443	100.0	2,185	100.0
	有効掲示	95	3.9	88	4.0
	期限切掲示	92	3.7	68	3.1
	私製掲示	14	0.6	10	0.5
	無掲示	2,242	91.8	2,019	92.4
	(有効+期限切+私製)		7.6		7.1
	(無掲示)		92.4		92.9
	期間求人	275	100.0	414	100.0
	有効掲示	45	16.4	53	12.8
	期限切掲示	75	27.3	114	27.5
私製掲示	27	9.8	14	3.4	
無掲示	128	46.5	233	56.3	
(有効+期限切+私製)		43.7		40.3	
(無掲示)		56.3		59.7	
プラカード交付件数		275	100.0	607	100.0
現金求人		193	70.2	430	70.8
期間求人		82	29.8	177	29.2

(求人事業所数については延べ数)

1995年2月8日(水) 就労正常化促進特別指導日調査指導票のまとめ

(表Ⅱ-31)

当日把握した現金求人職人の賃金は、以下のとおりである。

職 種	件 数	最高賃金	最低賃金	平均賃金	昨年11月平均
嵩 工	12	22,000	18,000	20,083	19,919
鉄筋工	7	19,000	15,000	17,429	17,278
仮枠解体	4	16,000	14,000	15,250	15,249
仮枠人工	3	23,000	19,000	20,667	20,226
左官工	2	20,000	20,000	20,000	17,640
解体工	1			15,000	14,886
溶接工	1			16,000	16,034
舗装工	1			14,500	16,048
普通運転手	3	14,000	14,000	14,000	14,000

センター寄場無届求人指導日調査表(午前11時~12時)

(表Ⅱ-32)

調査月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	1994(平成6)年度計		前年度	
調査回数	4	3	4	4	5	4	4	4	4	3	4	5	48	—	46	—
求人車両数	6	5	10	22	25	22	22	25	22	42	131	111	443	—	292	—
内、不明車	3	1	1	2	1	2	1	2	0	2	6	2	23	—	29	—
求人事業所数	3	4	9	20	22	17	21	23	19	38	114	93	383	100%	242	100%
登録	3	4	9	20	21	17	21	23	19	38	112	92	379	99.0%	240	99.2%
未登録	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	4	1.0%	2	0.8%
求人件数	3	4	9	20	25	21	23	24	20	48	151	128	476	100%	287	100%
有効	0	0	0	3	6	4	0	0	1	7	52	61	134	28.2%	95	33.1%
期限切	0	0	0	1	5	2	0	1	0	14	58	40	121	25.4%	31	10.8%
私製	0	0	0	1	1	2	3	2	6	3	20	11	49	10.3%	16	5.6%
無届	3	4	9	15	13	13	20	21	13	24	21	16	172	36.1%	145	50.5%
登録指導	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	4	—	2	—
プラカード交付	0	0	0	2	9	0	12	1	1	19	23	28	95	—	90	—

## 事業所訪問内訳

(表Ⅱ-33)

	登録事業所	未登録事業所(内登録)	計
4月	6	1 ( 1 )	7
5月	8	3 ( 3 )	11
6月	8	5 ( 3 )	13
7月	10	4 ( 3 )	14
8月	1	2 ( 2 )	3
9月	6	4 ( 4 )	10
10月	5	1 ( 1 )	6
11月	5	2 ( 2 )	7
12月	3	3 ( 2 )	6
1月	1	6 ( 0 )	7
2月	3	19 ( 1 )	22
3月	5	14 ( 2 )	19
平成6年度	61	64 ( 24 )	125
平成5年度	113	45 ( 10 )	158

## 未登録事業所訪問で

- 4月から12月までは、府下の未登録事業所及び労災・労働相談等のあった事業所より選択し、登録指導及び求人開拓等の電話をした上で訪問日時を約束し実施した。25事業所を訪問し、21事業所の登録を得た。(昨年度は10事業所を訪問し、7事業所の登録であった。)
- 1月から3月までは、府下の雇用保険印紙購入通帳交付事業所1465社の内で未登録の事業所約880社より選択し、飛び込み訪問で求人開拓及び登録指導を行う。39事業所を訪問し、3事業所の登録を得た。(昨年度は35事業所を訪問し、3事業所の登録であった。)
- 平成6年度(1月～3月)は、大阪港及び玉造職安管轄の319社の内で未登録事業所224社より選択した。(平成5年度は、あいりん職安管轄の未登録事業所より選択)
- なお訪問に先だって平成6年12月15日には、登録指導及び求人開拓(高齢者求人開拓)の文書発送を、府下の雇用保険印紙購入通帳交付事業所の内で未登録の事業所883社に対して行った。

雇用形態別求人事業所状況 1994年度(平成6年度)

(表Ⅱ-34)

求人形態	日雇(現金)	現金及び期間			期間及び一般		
求人方法	相 対	相 対	相・窓	窓 口	相 対	相・窓	窓 口
事業所数		84(0)	85	65	114(34)	38	179
		82(1)	71	75	60(2)	40	186
	285(64)	234(0)			331(34)		
	273(49)	228(1)			286(2)		
	519(64)				565(34)		
	501(50)				514(3)		
		850(98)	うち窓口利用		367		
		787(52)	"		372		

[注] ① ( ) は未登録事業所(内数)

② 「相・窓」は、求人方法として相対方式と窓口紹介をともに利用したもの。

③ 当年度(1994年度・平成6年度)  
前年度(1993年度・平成5年度)

阪神大震災による影響調査 1995年(平成7年)2月 (表Ⅱ-35)

		兵 庫 県						大 阪 府						合計 (106)	
		神 戸(5)	尼 崎(32)	西 宮(8)	伊 丹(3)	宝 塚(6)	その他(2)	小計(56)	市 内(35)	池 田(3)	豊 中(6)	吹 田(4)	箕 面(2)	小計(50)	
家 屋 (事 つ・自 て)	全 壊		3	2				5						0	5
	半 壊		3	2				5						0	5
	一部損壊		19	1	1	2	1	24	10	2	2			14	38
	全 焼							0						0	0
	半 焼							0						0	0
	一部損焼							0					1	1	1
	殆ど影響なし	5	7	3	2	4	1	22	23	1	4	4	1	33	55
	不 明							0	2					2	2
宿 舎 に つ い て	全 壊		1	3				4			2			2	6
	半 壊		6					6	1					1	7
	一部損壊		13	1		1	1	16	7	1	2			10	26
	全 焼							0						0	0
	半 焼							0						0	0
	一部損焼			1				1					1	1	2
	影響なし	3	9	3	3	5	1	24	20	2	1	2	1	26	50
	宿舎なし	2	2	1				5	6		1	2		9	14
不 明							0	1					1	1	
人 的 被 害	死亡者がでた	1-1		1-2				2-3						0	2-3
	ケガ人がでた	1	2	2				5						0	5
	(イ) 重傷	1-2	1-1	1-1				3-4						0	3-4
	(ロ) 軽傷	1-4	1-2	2-6				4-12						0	4-12
	被害なし	3	30	6	3	6	2	50	35	3	6	4	2	50	100
	不 明	1						1						0	1
災 害 事 の	ある	3	31	7	3	6	2	52	24	3	4	2	1	34	86
	ない	2	1	1				4	10		2	2	1	15	19
	不 明							0	1					1	1
求 人 に	来ている	2	21	4	2	5	2	36	27	2	3	1	2	35	71
	来ていない	3	11	4		1		19	8		3	3		14	33
	不 明				1			1		1				1	2

事業所関係求人開拓勧奨・指導状況

(表Ⅱ-36)

項 目 月	事業所登録		求人事業所				事業所 訪問 一般高齢	求人開拓勧奨				事業所指導				備考								
	新規登録	抹消有効数	日雇期間					面接電話	文書計	一般指導		就労正常化無届指導		プラ カード 交付										
			日雇	・	計	期間一般				面接電話	文書小計	回数所	回数所数											
4	1 3,163	6 2,570	274	49	88	411	3	4	21	259	79	359	26	78	2	106	2	152	4	3	261	107	①追跡 196件、実績事業所 5件 ②総境期求人開拓78通	
5	5 3,168	38 2,537	234	32	98	364	6	5	22	385	2	409	29	125	4	158	2	130	3	4	292	27	①追跡 202件、実績事業所 108件	
6	8 3,176	44 2,501	186	51	116	353	6	7	23	445	2,189	2,657	35	128	1,113	1,276	0	0	4	9	1,285	24	①追跡 215件、実績事業所 145件 ②懇談会1,100 ③府下未登録1,089	
7	8 3,184	43 2,466	220	55	139	414	9	5	22	579	4	605	53	232	137	422	2	152	4	20	594	130	①追跡 259件、実績事業所 289件 ②印紙通帳更新依頼 131件	
8	4 3,188	38 2,432	206	74	167	447	2	1	32	53	2	87	83	258	240	581	1	75	5	22	878	196	①印紙通帳更新指導①40件、② 143件 ③事業主懇談会報告書 237通	
9	11 3,199	47 2,396	222	61	127	410	5	5	25	58	6	89	76	220	11	307	2	208	4	17	532	143	①印紙通帳更新指導①19件、②42件	
10	5 3,204	40 2,381	231	55	162	448	3	3	14	65	0	79	59	262	2	323	1	93	4	21	437	169	①印紙通帳更新指導①14件、②30件	
11	5 3,209	42 2,324	237	68	163	468	5	2	16	69	1,003	1,088	53	281	1,007	1,341	2	219	4	23	1,583	134	①印紙通帳更新指導①11件、②23件 ③求人開拓・建退共加入促進 997通	
12	4 3,213	39 2,289	243	44	117	404	3	3	10	87	886	983	37	211	896	1,144	1	106	4	19	1,289	51	①府下未登録事業所へ 883通	
1	4 3,217	33 2,260	244	84	149	477	7	0	16	71	2	89	57	173	9	239	2	283	3	38	560	309	兵庫県南部地震（阪神大震災）発生 (1月17日)	
2	4 3,221	15 2,249	232	126	170	528	21	1	31	75	6	112	68	330	274	672	1	156	4	114	942	460	①阪神大震災影響調査送付 263通	
3	7 3,228	5 2,251	237	134	226	597	17	2	26	127	874	1,027	88	370	631	1,069	2	278	5	93	1,440	990	①府下未登録事業所 869通 ②求人状況把握調査 607通	
合計	66 3,228	390 2,251	2,766	833	1,722	5,321	87	38	計 125	258	2,273	5,053	7,584	644	2,668	4,326	7,638	18	1,852	48	383	9,873	2,740	*求人実績事業所数 日 285、日期 234、期 331、計 850
前年度	59 3,162	114 2,575	3,051	759	1,665	5,475	75	83	計 158	264	2,111	6,159	8,534	674	1,307	3,310	5,291	20	1,816	46	242	7,349	2,964	*求人実績事業所数 日 273、日期 228、期 286、計 787
年度 計画	60						60	30	計 150					4,800				4,800	1,800	240	6,840			求人開拓の「追跡」とは、前日窓口紹介した者の就労状況を追跡調査したもの。